

事務事業名	生活保護費支給事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5016				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 千江				
			所属担当	生活保護担当		担当者名	沢登 俊輔				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	27	地域福祉の充実									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	生活保護法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・生活に困窮(仕事がなく収入がない・預貯金ない・病気がない・病気がない・病気がない)等している世帯からの相談を受け、他方他施策の方法での解決ができず、生活保護の要件を満たした世帯に生活保護費を支給する事業。 給付が開始された後は、生活状況把握のため家庭訪問を行い必要な支援・給付を行い、65歳以下の就労可能な者へは自立に向けた支援も行う。			事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 ) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 20.扶助費 520,992 23.償還金 0 計 520,992							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	相談・申請受理・調査・決定・支給・自立助長
25年度活動実績	相談・申請受理・調査・決定・支給・自立助長
26年度活動予定	相談・申請受理・調査・決定・支給・自立助長
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	◎生活困窮者 ◎生活保護受給者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	◎最低生活基準の生活が保証される。 ◎傷病者が安心して医療が受けられる。 ◎自立助長により安定した生活が送れる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	住み慣れた地域において安心して生活ができるようになり、地域福祉の充実につながる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 延べ相談件数	件
	イ 申請受理件数	件
	ウ 開始決定件数	件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 被保護世帯数	世帯
	イ 被保護者数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 生活扶助支給延べ人数	人
	イ 医療扶助支給延べ人数	人
	ウ 自立支援プログラム利用者数	人
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 生活保護廃止数	世帯

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	299,306	345,225	379,608	445,044	480,000	500,000
		県支出金	千円	3,613	3,449	6,558	4,000	4,000	4,000
		地方債	千円						
		その他	千円	4,683	4,750		800	800	800
		一般財源	千円	99,769	106,876	119,978	143,548	145,200	155,200
		事業費計(A)	千円	407,371	460,300	506,144	593,392	630,000	660,000
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	5	5	23
	延べ業務時間	時間	8,060	8,060	8,060	8,060	10,075	10,075	46,540
	人件費計(B)	千円	36,681	36,681	36,681	36,681	45,851	45,851	211,804
	(A)+(B)	千円	444,052	496,981	542,825	630,073	675,851	705,851	211,804
活動指標	ア	件	113.0	119.0	135.0	150.0	170.0	190.0	
	イ	件	39.0	52.0	64.0	65.0	60.0	60.0	
	ウ	件	38.0	50.0	57.0	55.0	50.0	50.0	
対象指標	ア	世帯	221.0	244.0	269.0	285.0	300.0	315.0	
	イ	人	295.0	326.0	373.0	380.0	400.0	420.0	
	ウ								
成果指標	ア	人	2,925.0	3,564.0	3,700.0	3,900.0	4,100.0	4,300.0	
	イ	人	4,824.0	5,021.0	5,200.0	5,400.0	5,600.0	5,600.0	
	ウ	人	25.0	54.0	44.0	55.0	55.0	55.0	
上位成果指標	ア	世帯	33.0	32.0	23.0	35.0	35.0	35.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	・S25生活保護法として開始。 ・国の法定受託事務としてH15市政施行とともに開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	・経済状況悪化の影響から増加している。 ・今後も無年金高齢者等の増加要因もある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	・漏給・濫給を防止し、適切な保護の実施が求められている。 ・また、扶養義務者についてどういう現状かという問い合わせもある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・適正な業務実施のため、担当地区・数の見直しを行った。 ・電算システムを新規導入・更新を行い、支給系、診療報酬系の業務効率化を図った。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	・電算処理システムを更新し、業務適正実施と効率化を図った。

事務事業名	生活保護費支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 法定受託事務として実施しているため、憲法に基づき、国の実施要領により実施している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 生活保護法第19条により市福祉事務所が実施機関と定められている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 憲法に基づく生存権保障のため継続して実施していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 適切なケースワークのためケースワーカー増員が必要となっている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国民に与えられた権利である憲法第25条が保障できない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費の増減は社会情勢や景気に左右されることが実証されており、本市のみで左右できるものではない。重要なのは必要な人に必要な支援を行うことであるため、漏給・濫給の防止が大切である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 社会福祉法により従事者標準数が設けられており、H22年度に1名増員されたが、対象者が増加し、増員が必要となっている。 ケースワーカー4人体制が必要となっており、地方交付税においてもその財源は支給されている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国民に与えられた権利であるが、申請主義のため生活困窮していても相談や申請にこられない方もいる。そのため福祉総合相談体制により地域からの情報を得るための体制づくりをおこなっている。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活保護受給者数は全国において過去最高を更新し続けている。本市においても同様に増加の一途をたどっている。これは社会経済情勢などに影響されることが大きく、今後も増加することが予想される。80件に1名のケースワーカー設置が義務付けられているところ、本市においては3名のケースワーカーに対し、年度末で269件と4名が必要となる状態になっている。業務の適正実施のためにもケースワーカー増員をすることが重要となっている。また、国庫補助100%による嘱託職員雇用による自立助長も積極的にを行い、入りやすく、抜け易い制度とするような業務運営が望まれる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
・法定数に準じたケースワーカーの配置 3名から4名に増員 ・システムオプション活用による業務効率化 ・嘱託職員雇用による自立助長支援																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
・職員数が減じている状況において増員配置が理解されにくい。 ・国庫補助を受けなければ実施できない事業であるため。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	①																					